

提出された意見一覧

※意見者ごとに意見を原文のまま掲載しております。

| 意見者 | 意見 |
|-----|---|
| I | <p>1. 寒川町の小学校の学力テストの結果（以下「学力」という）が、ここ数年、大きく県の平均値を下回り向上する気配が見えません。これは決して「バラツキ」の範囲内ではなく、統計的に見て（t検定で）優位差のある低さです。かつて、教育長は「学力を5ポイント上げる」と公言しましたが、上がっていません。</p> <p>2. この計画案（概要版）の最初に、この計画案は、「望ましい教育環境づくりを行う」との大目的を掲げ、次いで「公共施設等の老朽化・更新財源問題」への対応と、人口減少・少子高齢化社会に見合った「公共施設等の最適配置」を図る、ことを掲げています。</p> <p>しかし、この計画案の文章をスキャンしてみました。が、「学力」という言葉はたった2回しか出てきません。</p> <p>3. こう述べると、必ず、「教育は学力向上だけを目的に行うものではない」という反論が町から出ます。計画案のⅡには、「寒川町がめざす教育」を、知（確かな学力）・徳（豊かな心）・体（健やかな心身）との調和のとれた生きる力を身につけることとあり、この最初に「学力」が述べられているのです。</p> <p>もちろん私は、「全人的な教育」の重要性に異論を挟むつもりはありませんが、県が公表している通り、町の小学生の学力の低さ（県の平均値との差）は明らかです。これがいわゆる「中1ギャップ」を生み、子供の将来に大きなハンデキャップを背負わせているのです。学力の低さが逆の意味で町の知名度を上げ、移住しない理由になっていることは確かです。町の「学力の低さ」の解決は、決して優先度の低いテーマではありません。</p> <p>4. この計画案を読んでみて、主に「公共施設等の老朽化対策」・「財源対策」・「公共施設等の最適配置」など、学力の向上と関係の薄い、どちらかというところ「財政上の問題を解決するための計画」であると、強く感じます。</p> <p>なぜ、このような「全町的な問題を解決する計画」を、教育委員が主体となって策定するのか理解に苦しみました。</p> <p>5. 教育委員会が立案するなら「この計画案の通り進めれば、必ず、生徒の学力は上がります」と言い切って欲しいものです。</p> |

★参考

明治11年～辻堂駅の北側の「耕余塾、後の耕余義塾」に、寒川町から多くの若者が通い、寄宿し、英語を含む高等教育を受けました。

卒業生には、吉田茂元総理大臣などがいます。その卒業生たちが、寒川町を発展させたのです。小中学校は、無償で「勉強をする」場所です。勉強しましょう！

1. この「適正化の基本計画」は、「公共施設再編計画」（16年間の基本方針で示される）と強く関連するものです。この2つを分割して議論はできないものと考え、パブコメを出すことにしました。（概要版にある下記記載参照）

【検討の背景】

寒川町立小・中学校の適正規模・適正配置等の検討については、2021年3月に策定された「寒川町公共施設再編計画」での学校教育施設に係る結論を前提に進められることとなりました。

公共施設再編計画は、「公共施設等の老朽化・更新財源問題」への対応と、人口減少・少子高齢化社会に見合った「公共施設等の最適配置」を図ることで、「財政破綻を回避」することを目的としています。

2. この適正化計画案は、町の財政破綻を避けるため、「公共施設の最適配置」を2年程度かけて検討するものです、書かれています。

私は、先般の「学力向上または維持の観点が抜けている」、教育委員会が取り組むのであれば、この観点が無いのはおかしいとパブコメに書きました（末尾に添付）。

重複するところがあるかもしれませんが、以下のコメントを「関係性が強い」ので、追加で提出します。

コメント1

この計画の目的は「財政破綻を回避すること」とありますが、私は、回避できるとは思えません。

1) 少子高齢化を間近に控え再編は最善の策だと計画書案に書かれ、「公共施設再編計画」にもある程度対策が述べられています。しかし、町の「財政破綻対策」の全体像が見えて来ません。色々な対策を組み合わせ、住民の納得を得て、ようやく達成できるものだと思います。

過去、「計画に目標や期限を設けず」、「やらないよりやったほうが良い」といった安易な姿勢で進めたことがあります。計画を成功させるには、成果を数

値で検証できる緻密な「全体計画」を作り、議会の承認を受け、不退転の決意が必要です。

2) 既に、町の収入に占める義務的経費の割合を示す「経常収支比率」90%以上が常態化しており、インフラは年々老朽化し、高齢化による福祉費の増加が始まっています。この中で、今できる対策は、次の3つと考えます。

①人件費の削減と、②ムダな事業の排除と、③住民の理解の向上です。

コメント2

①の人件費の削減は、「住民サービスの確保のために減らせない」という意見があります。しかし、既に人件費は、町の支出の30%を越し、財政破綻回避には欠かせない最も大きな支出となっています。

別の計画で、デジタル化の推進や住民への協力を求め人件費を削減しようとしています。その意欲は理解できますが、「数値的な目標」は設けておらず、「公共施設再編計画」とのリンクもされていません。

コメント3

②ムダの排除について、近年目立つのは「町の知名度を上げる」ための出費です。

ストリートスポーツを振興する事業の「費用対効果の予測」が一度も住民に説明されたことがありません。町の言うように「生産年齢人口が増え、財政が豊かになる」とは思えません。プレミアム商品券発行の成果も曖昧です。これらは大きな「ムダの一例」です。町の企画力や計画力が不足している、と思われるかもしれませんが。

コメント4

以上の①、②を進めたとしても、最後の関所は③住民の理解です。

町は、ワークショップや地域懇談会を何回も開き、専門の研究会で検討をして来ました。しかし、ワークショップへの「住民の」参加人数は少なく、「部分的な検討」を行ったに過ぎません。

100人以上の住民が主体となって、検討委員会を立ち上げ、総合的に将来を予測し、対策を研究した自治体があります。

これなら、「役所のお仕着せ」にならず、住民の納得が得られ、実現の可能性が高まります。

以上

【前に提出したパブコメ】

送付先：kyouiku@town.samukawa.kanagawa.jp

1. 寒川町の小学校の学力テストの結果（以下「学力」という）が、ここ数年、大きく県の平均値を下回り向上する気配が見えません。これは決して「バラツキ」の範囲内ではなく、統計的に見て（+検定で）優位差のある低さです。かつて、教育長は「学力を5ポイント上げる」と公言しましたが、上がっていません。

2. この計画案（概要版）の最初に、この計画案は、「望ましい教育環境づくりを行う」との大目的を掲げ、次いで「公共施設等の老朽化・更新財源問題」への対応と、人口減少・少子高齢化社会に見合った「公共施設等の最適配置」を図る、ことを掲げています。

しかし、この計画案の文章をスキャンしてみました、「学力」という言葉はたった2回しか出てきません。

3. こう述べても、必ず、「教育は学力向上だけを目的に行うものではない」という反論が町から出ます。計画案のⅡには、「寒川町がめざす教育」を、知（確かな学力）・徳（豊かな心）・体（健やかな心身）との調和のとれた生きる力を身につけることとあり、この最初に「学力」が述べられているのです。

もちろん「全人的な教育」の重要性に異論を挟むつもりはありませんが、県が公表している通り、町の小学生の学力の低さ（県の平均値との差）は明らかです。これがいわゆる「中1ギャップ」を生み、子供の将来に大きなハンデキャップを背負わせているのです。学力の低さが逆の意味で町の知名度を上げ、移住しない理由になっていることは確かです。町の「学力の低さ」の解決は、決して優先度の低いテーマではありません。

4. この計画案を読んでみて、主に「公共施設等の老朽化対策」・「財源対策」・「公共施設等の最適配置」など、学力の向上と関係の薄い、どちらかというと「財政上の問題を解決するための計画」であると、強く感じます。

なぜ、このような「全町的な問題を解決する計画」を、教育委員が主体となって策定するのか理解に苦しみました。

5. 教育委員会が立案するなら「この計画案の通り進めれば、必ず、生徒の学力は上がります」と言い切って欲しいものです。

以上

| | |
|--|---|
| | <p>(追記) このパブリックコメントのサイトが、町 HP のスタート画面から検索ができません。「パブリックコメントの一覧」にも載っていませんし、「公共施設再編計画」からも検索できません。寒川町公共施設再編計画(案)パブリックコメント実施結果とは別物のようです。</p> <p>やっと、「学校適正化 パブリックコメント」で検索し出てきました。恣意的にこのように検索を難しくしているように感じました。</p> |
|--|---|

| 意見者 | 意見 |
|-----|--|
| 2 | <p>以前の教育委員会による説明でもお話した内容ですが、言及が薄いと感じ改めて補足を入れながら、意見させていただきます。</p> <p>資料6 通学距離についてですが、旭ヶ丘中学校の最大である桜町地域の 36 分 寒川中学校を廃校にした上での、東中学校の E 地点 銀河大橋付近の 45 分はどちらも看過できない大きな不公平があると思います。</p> <p>旭ヶ丘中学校の A 地点 36 分 × 授業日数おおよそ 200 日 だと、通学だけに年間約 120 時間を費やす事になります。</p> <p>また、東中学校 E 地点では、45 分 × 授業日数 200 日ですと、約 150 時間となります。学校近隣に住んでいて、5 分で登校できる生徒が 5×授業日数 200 日 約 16.6 時間と比べれば大きな差が発生していると言えます。</p> <p>また、この試算は Google での試算であり、雨の日・台風の日・体調の悪い日があると思えば、数字に表れない大きな負担となっています。例えば宿題などの日常の学習課題に取り組む時間が奪われる事を考えればこれに対してしっかりと、対応する必要があります。</p> <p>一つとしては、寒川東中学校・寒川中学校のどちらも選ばずに、南小学校の敷地内ないしは、近隣に中学校をつくり、同一施設又は、近隣施設としての小中一貫校と整備してはどうだろうか。そもそも、寒川東中学校の構想時には、将来的に福祉施設に整備するとの話で設立したはずだが、今回の整備計画では、その話はどこにも言及されていない。かといって、寒川中学校では、あまりにも西側に上記南小学校併設の小中一貫校は決して非現実的とは思えない。この案は 2 年前の構想時にも上奏させて頂いたが今ならまだ間に合うと思う。</p> <p>二つ目は、通学のための通学バスを走らせるという事である。確かに有人の通学バスの場合ランニングコストが非常に高くなるが、学校の通学を目的に無人モビリティとして町を整備すれば、通学だけに限定せずに高齢者福祉としても有効となる。また、ランニングコストも有人のバスと比べて非常に低く抑えられる。</p> <p>上記、案がないならば自転車通学も視野に入るのはないだろうか。安全と</p> |

いうが、そもそも現状でも部活での移動として駅までなど普通に利用しているはずである。また、部活の外部委託などによる広域化を考えれば放課後の自転車の利用は不可避なはずである。同時に、学校の通学上の責任とは国家賠償責任法としての範囲での責任であることは中教審でも言及されている。その上で、通学の方法をどこまで学校が強制できるかは疑問がある。また、余裕がある家庭の場合、毎日に車で学校まで送る生徒のケースもあり、徒歩だけの通学というのは部分的には破綻している。その上で、家庭との責任分担をした上での自転車通学も認められて良いと思う。

さらに、『令和の日本型教育』では、個別最適化と共同的な学びが推進されています。個別最適化の一つの方法として ICT 技術を活用した学習があります。個別でのドリル学習や AI を活用した語学の学習など、必ずしも学校での集団で学ばなくてよい学習方法が発展しつつあります。これを整理し整備する事で、現状約 200 日の授業日数を短縮できるはずです。例えば、週の 3 回は学校で集団で学び、週の 2 日は家庭ないしは、近隣のコミュニティーセンターでのネットワーク環境で学ぶなどの学びもあるはずです。

こうすれば、登校時間なども問題は減るはずですが、寒川町全体では、この ICT を活用した学習の整備について非常に遅れていると言わざるを得ない状況にあります。一例として国費で用意されたタブレットなどは、自宅に持ち帰って学習をする事が求められているはずですが、我が家の子どもは一度も持ち帰った事はありません。その反面、全国を見ればタブレットでのリモート学習でも、出席に扱う学校がある事を考えれば、あまりにも酷い状況であると言えます。

登校時間は、その家がある場所というだけでその児童ないしは、生徒にとって大きな負担になるものです。基本計画においても抽象的には扱われていますが、もう一歩踏み込んで言及していかなければ、建物だけは整備して結局はこの問題において何も変わらないという事が十分にあり得ます。ぜひ、具体的な言及をしてください。

複合利用事例・寒川町公共施設等総合管理計画において、寒川町の公共施設は非常に岡多地区に集中している。しかし、旭小学校以北での公共施設または公園施設が非常に貧弱である。学校再編での前提として、南小学校以南、旭小学校以北の人口が増加する事を前提に、計画が策定されている。しかし、このような子育て上の環境が整ってない状況で、人口が計画通り増加する事はないと思われる。実際、寒川倉見地区の子育て世代において、岡田地区の公園に行くよりも、藤沢地区・海老名地区・綾瀬地区の公共施設を利用する事が多い。

つまり、この再編計画の前提となる人口動向を支えるための整備をしていない上での、本計画は非常に危ういものだといえる。

| | |
|--|--|
| | <p>再編整備推進に関わる検討及び配慮においては、伝統の継承とある。これについては、むしろ引き下げる必要があると考えます。現状のそれぞれの学校の伝統とは日々積み重ねた結果として伝統というものが生まれています。しかし、それは最初からあったものではなく、その時その時のよりよさを求めた結果として生まれたものです。</p> <p>そもそも寒川の学校文化においては非常に古いものが多く令和の時代において既に陳腐化した昭和の学校文化が未だに生き残っています。せっかく新たに整備するならば伝統よりむしろ30年後の時代にも通用する教育の最適化を目指して学校を運営していくべきです。そのうえで、日々を積み重ねていけば結果としての文化はまた新たに生まれます。過去に囚われて未来を失っては元も子もありません。ぜひ、新たな教育文化の形成をまずは第一に考えて頂きたいです。</p> <p>最後に、本整備計画では、建物の整備とその費用の算段が中心となっています。しかし、教育というのは『未来を生きる人を育てる。』という取り組みです。最新の建物をつくりますというのは良いです。しかし、それを活用するだけのソフト面を整備していかなければ意味がありません。建物とその費用が具体的に記載されているならば、それにとまってどのような教育環境の整備や教育文化をつくるかを具体的につくらねば、画龍点睛を欠くと言えるのではないのでしょうか。計画を採択するにあたって、ぜひ上記部分の具体化をしてほしい。</p> |
|--|--|

| 意見者 | 意見 |
|-----|--|
| 3 | <p>1) 学校適正化計画の必要性と背景を公共施設の老朽化で建て替え時期を迎え、校舎の安全性から逐次更新を行う必要があり、適正に行うことが行政に求められると記載されています。</p> <p>学校建設後50年以上経過した寒川小、一之宮小、旭小、旭が丘中が対象となり、使用目標年数60年を超える学校を優先して更新の対象とすべきです。寒川小、旭が丘中の改修が後回しの案であり不適。</p> <p>2) 統合化理由に児童数、学級数の減少、学校小規模化を上げていますが、小規模校には一人ひとりの子供に活躍の場をつくれるなど利点もあります。現在教師とこどもの関係を見直し各個人の特性に合わせた教育が求められています。それを実現するためにも少人数学級が導入されています。</p> <p>寒川の小学校は30人学級レベルですがさらに進め、25～20人学級へと発展させ教師の負担軽減を図れば、一之宮小も各学年2クラス以上になります。中学も30～35人へ前進させる。</p> |

| | |
|--|--|
| | <p>よって一之宮小、寒川中学の学級数減少で統廃合対象校にする案は反対です。</p> <p>3) 通学路の安全確保と通学時間 小学校1年生から2km 中学3km以内との規定だが、寒川は通学路も狭く歩道が設置されている場所が少ない。一之宮小廃止で南小まで2kmの通学距離は安全とは言えない。歩道の整備や通学手段を行政として講じる必要がある。</p> <p>4) 2033年までに統廃合実施ということで、現在の保護者の意見を聞くこととあわせ、一之宮小学校、寒川中学校の学区に住居がある現在未就学児がいる保護者へのアンケートを行う地域住民の総意を集める努力をする。</p> <p>5) 一之宮地域にお住いの居住者は防災拠点として寒川中学、一之宮小、南小を利用しています。</p> <p>防災拠点の学校がなくなることへの意見を集めること。自治会からも防災拠点がなくなることは町民の命を守る点からも賛同が得られません。</p> <p>6) 8校から6校へと町の財源問題がクローアップされているが、めざす学校のかたちとして小中一貫教育が記載されている。寒川中学と一之宮小を寒川中学校の敷地に併設する案を提案する</p> <p>一之宮小通学距離問題を解決し、老朽化も新設で対応する。一之宮小跡地利用で新規住民が増えも児童・生徒の拡大に対応できるようにする。跡地売却で町に財源が増える。</p> <p>新規寒川中学と一之宮小の併設校が防災拠点として活用可能。学校8拠点から7拠点の案であるが将来の目指す姿の実践とし位置づけ、新しい教育内容の実践校にするという前向きなメッセージにする。</p> |
|--|--|

| 意見者 | 意見 |
|-----|--|
| 4 | <p>①小学校・中学校1校ずつ減ることになると、家から学校までが遠くなる子が出てきます。</p> <p>駅周辺は、整備されてますが特に南地区は車と人の距離が近い場所が多いです。</p> <p>小学生(特に低学年)を心配する声が多いですが、中学生は部活や委員会があると、4-8月は最終下校時刻が18:15。</p> <p>日が長い時期ですが、学校が遠い子は帰宅時間が遅くなるので心配です。</p> <p>・学校と同じように、時間をかけてでも通学路を安全に通学出来るように整備する</p> <p>・部活が終わると、ジャージからわざわざ制服に着替えて下校してる学校もあると聞きます。時間の無駄なので、動きやすいジャージのままサクサク下校さ</p> |

せるなど、帰宅が遅くならないように対策する。

・先日の台風が接近していた日は、警報が出ていなかったなので、雨が強くなる前に下校が早まりましたが、ちょうど一時雨が強まった時間に下校したので、びしょ濡れで帰ってきました。

台風接近や大雨がくると予報が出てる時は、ネットで天気予報の雨雲の位置などみて、下校を送らせるなどの対応が必要。

危険がない事が一番ですが、制服がかなり水を吸っていて、家庭で洗えない素材なので、本当に困りました。

②新校舎へ通学開始の件

小学校 6 年・中学校 3 年の途中で環境が変わる事は、子供達にはかなり負担になります。

・該当生徒の家庭には、入学前に(小学校・中学校に入学説明会などで)、何年何月に新校舎へ通学する事。環境が変わる事を通知する。

事前に保護者が年齢関係なく子供に、途中で環境が変わることを話ができるので心構えが出来ると思う

・環境が変わる事で、子供達の負担が増える可能性もある。

自宅では、保護者が話を聞くなりフォロー出来ますが、現場のフォローは多忙な教員の方々に任せきりにならない用に、人を入れるなりして対応してほしい。

③人口減少も理由の 1 つですが、町財政対策で学校が減ってしまうというイメージが大きいです。

教職員の過労死ラインと言われてる労働環境や、子供達の教育をどうしていくかを決めて

その上で、学校の数が決定するなら、学校が減ってもよいと思います。

でも、今やってるのは

小学校 1 校・中学校 1 校減らす事を決めてから、中身決める感じに見えます。

ハード面決めてから、ソフト面！

反対だと思います。

子供達の教育の場！！

町財政対策で学校減っちゃうの大丈夫？と正直かなーり心配です。

| | |
|--|--|
| | <p>出来上がった時に、何か違う！</p> <p>となってしまうないように、現役小中学生の保護者や小学校入学前の赤ちゃんや幼児がいる保護者や教職員を適正化の話し合いにもっともっと入れた方が良いと思う。</p> <p>④教職員の方々が働きやすい環境にする事は子供達にとって良い学びの場に繋がる筈です。</p> <p>寒川町の教員になりたい！</p> <p>寒川町の小中学校に通わせたい！</p> <p>って思えるような、寒川町ならではの学校になったら、嬉しいです</p> |
|--|--|

| 意見者 | 意見 |
|-----|--|
| 5 | <p>今後の学校の形態を見通していくには学級数だけでなく、教室の広さ、児童の人数はもとより、どのような教育形態が、ひとりひとりに最適化を考えて、授業の形も集合教育だけでなく、オンライン、学校外での学習も考慮に入れながらその中で学校を子供達が育つ場としてどのような場としていくかを論議していく必要があると考えます。</p> <p>それにはまずどれだけの関係者（生徒、保護者、教員、地域住民）話が聞いているか（アンケートだけでなく）基本計画から、具体案を検討する中で、そのような声が漏れなく折り込みをしていくステップが必要だと考えます。まずは検討の流れを細かく知らせる事。例えば学区ごとにワーキンググループを作り話をすすめる。今後の寒川町として子供たちとともに作り上げたい「学び」をどうするかを最優先にまず。計画の基本概念（柱）として構築する。その際には自分たちが実情を知らない、学校の仕組みでは学びのハードルが障がい者など社会的に弱い人たちが実際にいてどのようなことが課題なのかを共有することも重要だと思います。そうすれば多様性を持った学びとは何か？につながる論議ができるのではないのでしょうか。</p> <p>基本概念（柱）を作り上げた後に、そのために必要なものは何かを話していく、当事者たちが対話を繰り返し、繰り返し行なっていくことが大事。そのためには十分な期間が必要。私が実際に地方の地域で第3セクターの構造改革に携わった際は、まず従業員の皆さんに実際に HRG することから始め、社内で自主的なワーキンググループを作成し、企業理念を自分たちで作ることで、必要な業務の集約等を自主的に行うことができるように活動をしましたが、その時も通常の社員の皆さんが業務を行いながら行なったため1年以上の期間がかか</p> |

りました。学校のあるべき姿を論議することについても教員、保護者含め時間的余裕があるとは思えないため、そこも考慮して全体計画に織り込んでいただければ幸いです。

論議には全ての住民が参加することはできないので、適正化として柱を決めるステータスを伝えると共に、どのようなメリットとデメリットがあるかを共有する。よし悪しは個人の判断によるので、事実ベースに基づいて具体的な情報を伝える。

プランは一つだけに絞るのではなく、複数のプランを検討する必要がある。

かかる費用のみに着眼点が行きがちだが、比較に際しては費用だけでなく、与えられる付加価値も明示していく。これには基本概念（柱）が重要になる。

費用については、学校教育の幅にとられず、福利厚生、農業、環境など今後のまちづくりにも関連する項目となることが推測されるので、今までの既成概念に捉われず。自由度をもって費用の運用ができる方法を役場として考えていただきたい。

寒川町として、他自治体にはない学校教育を進めることができることを期待しています。長野や世田谷などでは、教育の独自性を活かして移住者も増えています。今後前向きな取り組みに進んで頂けることを切に願いパブリックコメントとして提出いたします。